株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

21-D-1443
2022 年 3 月 14 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アインホールディングス（証券コード:9627）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 調剤薬局最大手アイングループの持株会社。ガバナンス状況などから経営の一体性が認められ、格付はグループ全体の信用力を反映している。グループの調剤薬局は、大型病院の近隣を中心に全国展開している。医薬品の購買力は高く、充実した教育研修体制などに基づく薬剤師の獲得力も強みである。リテール事業では、美容と健康をテーマにしたドラッグストア「アインズ＆トルペ」などを展開している。22 年 1 月末現在でファーマシー1,097 店舗、リテール 74 店舗を構える。

(2) 長引くコロナ禍の影響を受けつつも、業績は回復基調にある。ファーマシー事業は薬局機能の高度化に余念がなく、制度改正への対応力は高い。大型薬局の出店ペースも上がってきており、プレゼンスは増す可能性が高い。リテール事業も競争力は揺らいでいない。事業環境は次第に良化していくと想定しており、両事業ともに業績の再成長は可能と考えている。安定したキャッシュフロー創出力と潤沢な手元資金を背景に、当面の成長投資が健全な財務体質を損なうことはない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。

(3) ファーマシー事業はここ数年大型薬局の積極出店を進めている。集患力の高い大型薬局は、売上規模が大きいうえ効率的な店舗運営が可能である。これまでに出店した店舗の運営が軌道に乗り始め、本格的に業績貢献が見込める段階に入ってきた。また、厚い人材基盤などを背景に、店舗開発も順調に進捗しており、今後の店舗数は拡大が見込まれる。こうした戦略に加え、マネジメント専属社員の配置などにより、制度改正への対応力を高めている。22 年度調剤報酬改定および薬価改定のマイナス影響は限定的にとどまるとみられる。リテール事業は準都市型へのシフトとコストの適正化を進め、店舗数を増やしている。

(4) 22/4 期は売上高 3,150 億円（前期比 6.0%増）、営業利益 150 億円（同 37.2%増）の計画。ファーマシー事業は既存店処方せん枚数の回復や前期出店店舗の寄与により増収増益となる見込み。リテール事業は外出自粛や営業時間短縮の影響が大きく、本格的な売上回復には至らず、赤字が続く見込み。財務基盤は健全である。22/4 期第 3 四半期末の自己資本比率は 56.8%で、ネットキャッシュポジションにある。投資余力は高く、大型薬局の出店や M&A に柔軟な対応が可能である。

（担当）本西　明久・安部　将希

■格付対象

発行体：株式会社アインホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2022 年 3 月 10 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：窪田　幹也
   主任格付アナリスト：本西　明久
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「医薬品」（2011 年 12 月 7 日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003 年 7 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2015 年 1 月 26 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社アインホールディングス
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.